



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月13日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職) 取締役専務兼執行役員 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,854	21.9	55	△17.6	32	△33.5	20	△20.9
2018年3月期第2四半期	2,342	22.4	66	△20.6	48	△28.3	26	△32.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 24百万円(△8.1%) 2018年3月期第2四半期 26百万円(△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	2.38	2.32
2018年3月期第2四半期	3.07	2.93

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,928	795	13.4
2018年3月期	5,486	809	14.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 795百万円 2018年3月期 809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	4.50	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,110	21.6	220	—	170	—	110	—	12.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	8,787,200株	2018年3月期	8,766,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	60株	2018年3月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	8,779,939株	2018年3月期2Q	8,589,846株

(注) 2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策が継続されていることで、輸出や設備投資などが堅調に推移するなど緩やかな景気拡大の動きが続きました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策に伴う中国との貿易摩擦の高まり、また国内一部金融機関の不適切融資による金融環境の変化や相次ぐ自然災害の影響など今後の業況判断に懸念がある状況となっております。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯が増加傾向にあり、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しております。また、2020年4月に施行される民法の改正により連帯保証人の保証極度額の設定が義務化されることとなっていることも追い風となり、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動を展開し順調に売上を拡大してまいりました。経費面では、業務効率化を進める一方で、貸倒引当金繰入額が増加したほか、中長期債権の削減を目的として前第2四半期から訴訟を本格的に開始したため前年同期比で訴訟関連費用が増加しました。また、退職給付制度を終了し確定拠出年金制度を導入したことに伴い、退職給付制度終了益として、第1四半期連結会計期間に特別利益20,768千円を計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,854,635千円（前年同期比21.9%増）、営業利益は55,145千円（前年同期比17.6%減）、経常利益は32,350千円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,874千円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(家賃債務保証事業)

家賃債務保証事業においては、6月に新店した静岡支店の営業活動は順調に展開しており、9月には京都支店を出店し、近畿エリアでのさらなる営業拡大に取り組みました。売上総利益については、順調に増加しておりますが、貸倒引当金繰入額の増加に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。多言語コールセンター及び事業者向けプラン「J-AKINAI」の販売を前期から展開しておりますが、両者とも順調に稼働、推移しております。また、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加に対応するため、引き続き債権管理業務の集約化など債権管理体制の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う協定不動産会社数は14千件（前年同期比15.5%増）、申込件数は84千件（前年同期比15.3%増）、前受保証料を含む保証料受取額は2,380,639千円（前年同期比22.5%増）、売上高は2,783,730千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は58,066千円（前年同期比6.6%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保に努めるとともに、売買仲介の拡大、マンションの運営拡大等による収益力の向上に努めました。一方、集客力を高めるために昨年11月に東京本社オフィスを新宿駅近くに移転したことから賃料等の経費が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は77,528千円（前年同期比14.1%増）、営業損失は2,920千円（前年同期は営業利益4,812千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比442,152千円増加し5,928,636千円となりました。これは主に、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加715,717千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比455,960千円増加し5,132,873千円となりました。これは主に、短期借入金の増加530,000千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比13,808千円減少し795,762千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少18,574千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比1.3ポイント減少し13.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比201,100千円減少し595,615千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、551,497千円(前年同四半期は560,402千円の支出)となりました。主な要因は、代位弁済立替金の増加795,364千円、貸倒引当金の増加283,799千円、収納代立行替金の増加197,758千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、66,651千円(前年同四半期は49,593千円の支出)となりました。主な要因は、基幹システムのソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出25,132千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、417,049千円(前年同四半期は551,951千円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の増加530,000千円、長期借入金の返済による支出33,320千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

過年度の訂正に伴う影響を踏まえ、2018年5月9日付「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました2019年3月期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(2019年3月期通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	6,080	490	440	310	35円36銭
今回発表予想(B)	6,110	220	170	110	12円52銭
増減額(B-A)	+30	▲270	▲270	▲200	—
増減率(%)	+0.5%	▲55.1%	▲61.4%	▲64.5%	—
(参考)前期実績※	5,022	19	▲37	▲73	—

修正理由は次のとおりです。

営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加を契機に、貸倒引当金の算定方法を変更いたしました。売上高については、引き続き堅調に推移することを想定しておりますが、貸倒引当金の算定方法の変更に伴い貸倒引当金繰入額が当初計画に比べ280百万円増加する見込みであるため、通期の業績予想を修正することといたしました。

代位弁済立替金に係る貸倒引当金については、債権の発生期間別(毎月の賃料等に係る代位弁済のそれぞれの発生日を基準とする)で区分し貸倒実績等を用いて回収不能見込額を算定する方法から、債務者別等(同一顧客に対する複数の債権を名寄せし最も古い発生日を基準とする)で区分し貸倒実績等を用いて回収不能見込額を算定する方法に変更いたしました。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,715	595,615
未収保証料	589,417	360,274
未収手数料	19,491	24,234
代位弁済立替金	3,066,653	3,782,370
収納代行立替金	471,822	669,580
貯蔵品	14,899	13,659
その他	153,814	203,171
貸倒引当金	△752,000	△946,000
流動資産合計	4,360,814	4,702,906
固定資産		
有形固定資産	114,655	125,121
無形固定資産		
その他	172,209	171,324
無形固定資産合計	172,209	171,324
投資その他の資産		
繰延税金資産	692,070	763,045
その他	239,116	348,421
貸倒引当金	△92,383	△182,182
投資その他の資産合計	838,803	929,283
固定資産合計	1,125,668	1,225,729
資産合計	5,486,483	5,928,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,370,000	1,900,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	63,344	60,048
収納代行未払金	790,500	846,616
未払法人税等	108,808	121,668
前受金	1,324,871	1,330,369
賞与引当金	79,400	80,506
その他	507,323	462,219
流動負債合計	4,274,248	4,801,427
固定負債		
長期借入金	239,952	209,928
役員退職慰労引当金	45,166	32,852
退職給付に係る負債	61,030	—
資産除去債務	38,670	45,536
その他	17,844	43,129
固定負債合計	402,664	331,445
負債合計	4,676,912	5,132,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	712,265	712,920
資本剰余金	287,265	287,920
利益剰余金	△185,956	△204,531
自己株式	△49	△49
株主資本合計	813,523	796,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△450	△496
退職給付に係る調整累計額	△3,502	—
その他の包括利益累計額合計	△3,952	△496
純資産合計	809,571	795,762
負債純資産合計	5,486,483	5,928,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	2,342,726	2,854,635
売上原価	490,749	624,862
売上総利益	1,851,976	2,229,773
販売費及び一般管理費	1,785,014	2,174,628
営業利益	66,961	55,145
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	10
償却債権取立益	46	337
その他	197	639
営業外収益合計	257	990
営業外費用		
支払利息	6,883	8,729
債権譲渡損	9,948	14,057
その他	1,715	998
営業外費用合計	18,547	23,785
経常利益	48,671	32,350
特別利益		
固定資産売却益	39	—
退職給付制度終了益	—	20,768
特別利益合計	39	20,768
特別損失		
固定資産除却損	58	—
特別損失合計	58	—
税金等調整前四半期純利益	48,653	53,119
法人税、住民税及び事業税	74,743	104,738
法人税等調整額	△52,482	△72,493
法人税等合計	22,260	32,244
四半期純利益	26,392	20,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,392	20,874

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	26,392	20,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△46
退職給付に係る調整額	83	3,502
その他の包括利益合計	76	3,455
包括利益	26,469	24,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,469	24,329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,653	53,119
減価償却費	39,779	46,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190,933	283,799
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	6,883	8,729
固定資産除却損	58	—
固定資産売却損益(△は益)	△39	—
売上債権の増減額(△は増加)	139,480	214,248
代位弁済立替金の増減額(△は増加)	△551,120	△795,364
収納代行立替金の増減額(△は増加)	△146,463	△197,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△952	1,239
前受金の増減額(△は減少)	△22,451	5,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	600	1,106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,444	△55,992
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,566	△12,314
収納代行未払金の増減額(△は減少)	△196,936	56,115
その他	37,838	△55,102
小計	△455,873	△446,507
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△7,021	△8,925
法人税等の支払額	△97,521	△96,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△560,402	△551,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,894	△20,303
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△10,529	△25,132
その他	△21,209	△21,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,593	△66,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△510,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△5,004	△33,320
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
株式の発行による収入	6,155	394
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	—	△39,448
その他	△13,052	△10,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,951	417,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,161,947	△201,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,520	796,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,572	595,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	21	5.00	2017年9月30日	2017年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	39	4.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金は、株主総会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、利益剰余金は本配当を控除して算定しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,280,334	62,391	2,342,726	—	2,342,726
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	5,578	5,578	△5,578	—
計	2,280,334	67,970	2,348,304	△5,578	2,342,726
セグメント利益	62,149	4,812	66,961	—	66,961

(注) 1. 売上高の調整額△5,578千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,783,730	70,905	2,854,635	—	2,854,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6,623	6,623	△6,623	—
計	2,783,730	77,528	2,861,259	△6,623	2,854,635
セグメント利益又は 損失(△)	58,066	△2,920	55,145	—	55,145

(注) 1. 売上高の調整額△6,623千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又はと調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行 当社は、2018年4月1日付で退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、第1四半期連結会計期間の特別利益として20,768千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。